



実用新案登録願(2)。

昭和55年8月11日

特許庁長官殿

1. 考案の名称



ジャング レビ受像機

粢 ソニー株式会社大崎工場内 (他1名)

3. 実用新案登録出願人

東京都品川区北品川6丁目7番35号 (218)ソ ニ ー 株 式 会 社 和夫 代表者 岩 間

人 〒 160 東京都新宿区西新宿1の9の18 永和ビル 電話東京(03)348-0222番(代表)

> (6595) 弁理士 土 屋



(他 4名)

5. 添附書類の目録

\$1000 miles 1000 mile

(1) 明 -(3) 願 書 副 本 - (3)

状 任

1通

1通 1通

55 114031

36063 方式

細

- 1. 考案の名称
 - テレビ受像機
- 2. 実用新案登録請求の範囲

明

放送画面と文字画面とを水平走査方向に並べて 映し出すようにしたテレビ受像機。

3. 考案の詳細な説明

本考案は文字放送等の文字伝送システムによる 文字と通常の放送画像とを同一画面上に映し出す ようにしたテレビ受像機に関するものである。

TS hs

 $\cdot (1)$

36068

像の一部が文字によつてマスクされてしまい、画 像及び文字が見難くなる問題がある。

本考案は上記の問題を解決するためのもので、以下本考案の実施例を図面と共に説明する。

第1図及び第2図は本考案の第1の実施例を示すもので、第1図はテレビ画面(1)における表示形態を示し、第2図は第1図の表示形態を得るための回路系統を示す。本実施例は第1図に示すように画面(1)の左半分に放送画面(2)を映し出すようにものである。この場合、放送画面(2)及び文字画面(3)は夫々通常の水平走査は通常の2倍の2H期間で行われる。

第2図において、アンテナ(4)の受信信号からチューナ(5)で文字多重放送テレビ信号が選局され、この信号は中間周波回路(6)で中間周波信号に変換された後、映像検波回路(7)で検波される。この検波された映像信号は同期分離回路(8)、文字デコーダ(9)及びR・G・Bデコーダ(10)に加えられる。同期分

一方上配水平同期信号 H は A F C 回路(4)を通じて水平走査周波数 f H の水平発振器(15)をロックする。この水平発振器(15)の出力は 1/2 分周器(16)とスイッチ(17)の接点 a とに加えられる。スイッチ(17)は画面(1)の全体に放送画面(2)又は文字画面(3)のみを表示

公開実用 昭和57-36068

する場合は、接点 a 側に閉ざされ、第1 図のよう な 2 画面の表示形態をとるときは接点 b 倒に閉ざ される。今、スイツチ(11) が接点 b 側に閉ざされて いるものとすると、 1/2 分周器(16)から得られる 1/_{2 fH}の信号がこのスイツチU7を介して水平偏向 回路(18)を駆動する。これによつてこの水平偏向回 路 (18) より水平偏向コイル (19) に 1/2 fHの水平偏向電 EVHが加えられる。この水平偏向電圧の一部はA FC回路(14)に戻されることにより、AFC動作が 行われる。これと共に上記垂直同期信号Vは垂直 発振器切をロックし、この垂直発振器のの出力は 垂直偏向回路即を駆動する。これによつてこの垂 直偏向回路(21)より垂直偏向コイル(22)に垂直偏向電 EVvが加えられる。以上により第1図の表示形態 を得ることができる。この場合、放送画面(2)、文 字画面(3)の水平走査を夫々日期間で行う関係で、 文字画面(3)には半頁分の内容、即ち全部の情報 (一頁分の内容)の半分の内容が表示される。従 つて、送像側で一頁分の内容を送るのに必要な時 間の半分で前半の内容を表示し、残りの半分の時

間で後半の内容を表示するようにすればよい。

第3図及び第4図は第2の実施例を示すもので、 第1図及び第2図と対応する部分には同一符号を 付してある。

第 5 図は第 3 の実施例を示すもので、第 2 図と 対応する部分には同一符号を付してある。

公開実用 昭和57-36068

前述した第1及び第2の実施例では、画面(1)の水平走査が2Hで行われるため全体の走査線数が通常画面の 1/2 になる。本実施例はメモリを用いることにより、第1図の表示形態をとりながら、走査線数を通常画面の走査線数と同じになるようにしたものである。

 に加えられる。一方上記映像信号は文字デコーダ (9)に加えられ、文字を表わす R、 G、 B信号が復調されてスイッチ回路(12)に加えられる。この場合メモリの200の一方が書き込み時の 2 倍の速さに即ち 1/2 Hで読み出された後の 1/2 Hの期間において、上記文字デコーダ (9)から上記文字を表わすに、上記文字デコーダ (9)から上記文字を表わすに、よれば第1 図と同様の表示形態をとりながら水平走査を通常の 1 Hで行うことができるので、画面 (1)の走査線数を通常の走査級数と同じにすることができる。

第6図は第4の実施例を示すもので、放送画面 (2)のHサイズ(水平方向サイズ)をaとし、文字画面 (3)のHサイズをbとした場合にa>bとなるようにしたものである。これによつて第1図の場合に比べて放送画面 (2)が縦長となることが緩和される。これを行うには、第5図のメモリの20の説のよりの周波数faと文字デコーダ (9)に加えられるクロック周波数fbをa、bの比率に応じて変えるように成せばよい。この場合 1/fa + 1/fb

公開実用 昭和57--36068

=Hとなるようにfa、fbが選ばれる。

第7~9図は第5の実施例を示すもので、第5図に文字画面(3)のVサイズをとなったとなったの面ので、のように文字を例えばある。これに立て文字をのよったものであるのは、からの大きさんである。これを行うにはいるので、第8図に変異である。これを通過である。これを通過である。ののので、第8図に変異である。これを通過である。ののので、第8図に変異である。のののでは、ないのののでは、ないののでは、ないののでは、ないののでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないののでは、ないのでは、またないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、はいいいのでは、はいいいいのでは、はいいいのでは、はいいいのでは、はいいのでは、はいいいのでは、はいいいのでは、はいいのでは、はいいのでは、はいいのでは、はいいのでは、はいいのでは、はいいいのでは、はいいのでは、はいいのでは、はいいのでは、はいいのでは、はいいのでは、はいいのでは、はいいのでは、はいいのでは、はいいのでは、はいいのでは、はいいのでは、はいいのでは、はいいのでは、はいいのでは、はいいいのでは、はいいのでは、はいいのでは、はいいのでは、はいいいいでは、はいいいいでは、はいいいでは、はいいいでは、はいいのでは、はいいいではいいでは、はいいいでは、

"**李**尹如汉

第10図は第6の実施例を示すもので、放送画面(2)の水平サイズa及び文字画面(3)のHサイズbを第6図の場合と同様に 1/fa + 1/fb = Hの関係を保ちなから変え、且つVサイズ c を適宜に定めるようにしたものである。この方法は二つの画面(2)(3)の両方についてH及びVサイズを変えるようにしているので、画像及び文字が凝長となったりす

ることがなく、自然な状態で映し出されるので最 も実用的である。

以上は本考案を文字多重放送に適用した場合について述べたが、本考案は電話回線を利用して文字信号を伝送するようにした所謂 CAPTAIN システムに適用することもできる。また放送画面(2)と文字画面(3)とが内容的に関連がある場合は判別信号等により自動的に 1 画面表示から 2 画面表示に切換わるようにすることもできる。

以上述べたように本考案は放送画面と文字画面とを水平走査方向に並べて映し出すようにしたので、放送画面が文字でマスクされたり、文字が見にくくなつたりすることをなくすことができる。4. 図面の簡単な説明

第1図は本考案の第1の実施例を示すテレビ画面の正面図、第2図は第1の実施例に適用し得る回路系統図、第3図は第2の実施例を示すテレビ画面の正面図、第4図は第2の実施例を示す回路系統図、第5図は第3の実施例を示す回路系統図、第5図は第4の実施例を示すテレビ画面の正面図、第4の実施例を示すテレビ画面の正面図、

第7図は第5の実施例を示すテレビ画面の正面図、第8図は第5の実施例に適用し得る回路系統図、第9図は第5の実施例で得られる垂直偏向電圧の波形図、第10図は第6の実施例を示すテレビ画面の正面図である。

なお図面に用いた符号において、

(2) 放送画面

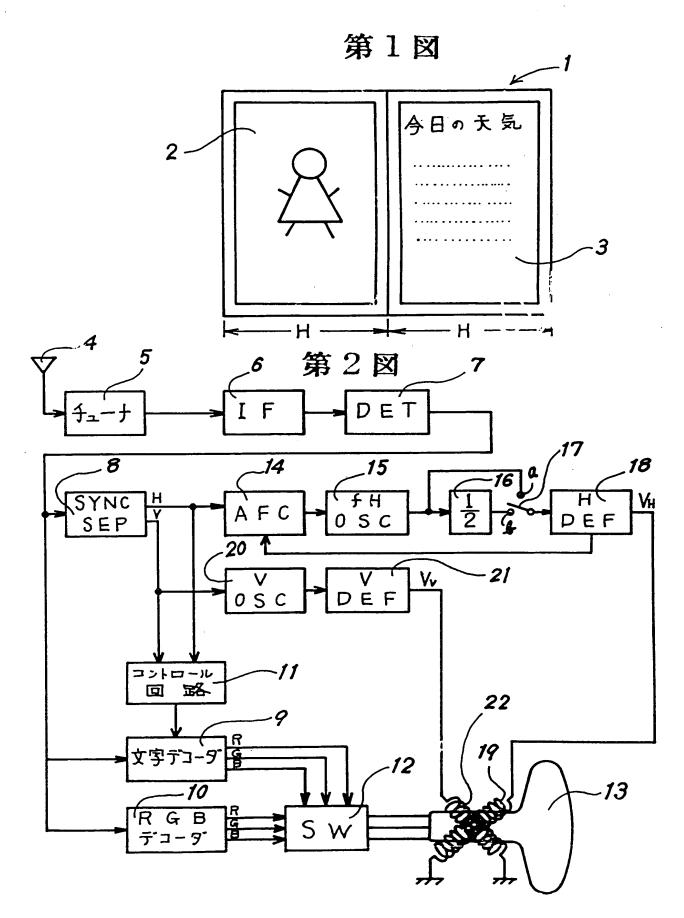
(3) … 文字画面

である。

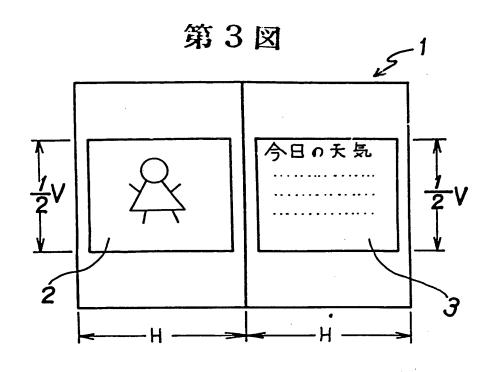
 代理人.
 土屋

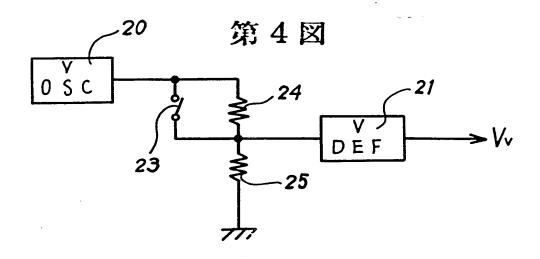
 #
 逢坂

 #
 松村

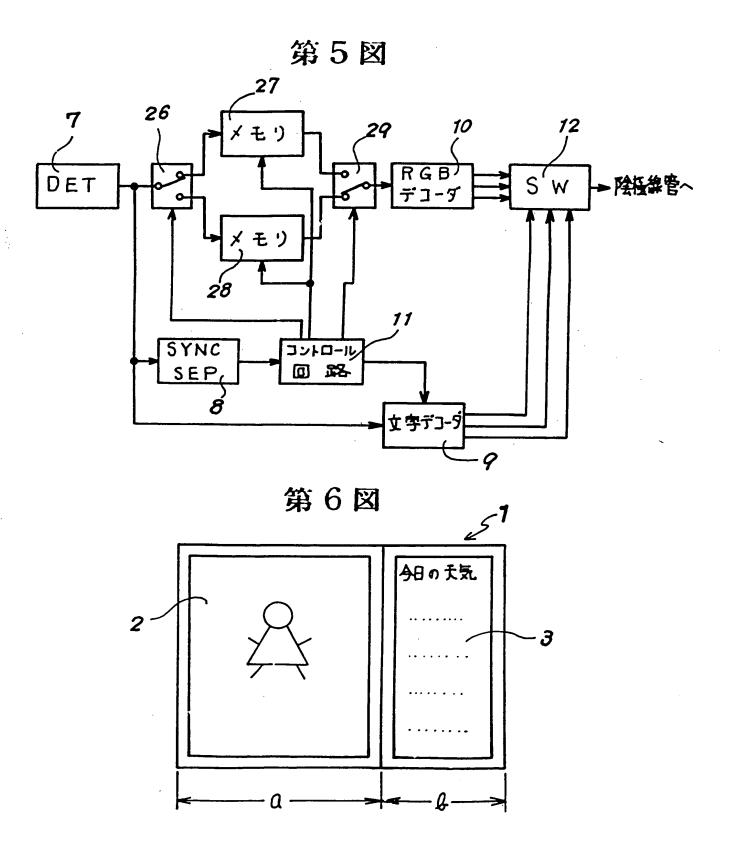


公開実用 昭和57-36068

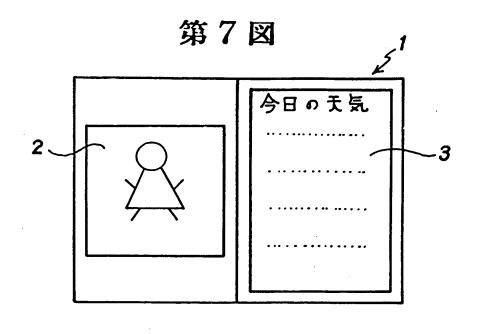


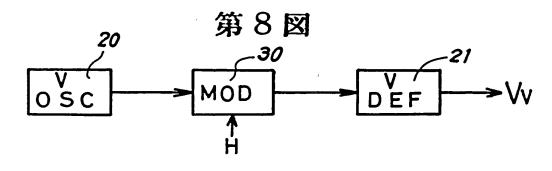


35068/4

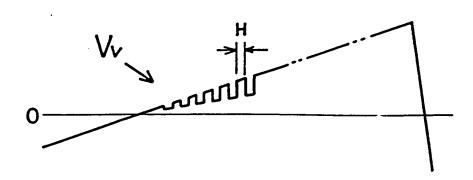


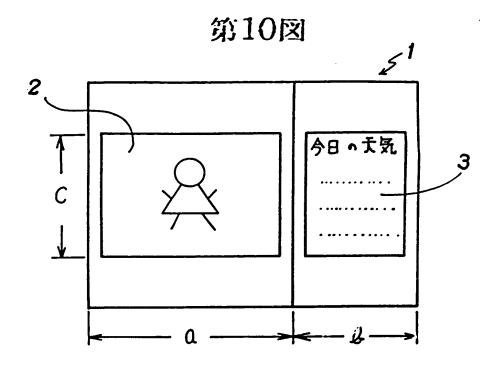
36068 3/4











36768/



- 6. 前記以外の考案者、実用新案登録出願人及び代理人

東京都品川区大崎2丁目1 0番1 4号 ソニー株式会社大崎工場内 関 田 登 史

(2) 実用新宏登録出願人

(3) 代 理 人

〒 160

東京都新宿区西新宿1の9の18 永和ビル 電話東京(03)348-0222番(代表)



36068